

平成20年度

財 務 諸 表

第 5 期

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日

国立大学法人 鳴門教育大学

目 次

■ 貸借対照表	1
■ 損益計算書	3
■ キャッシュ・フロー計算書	4
■ 利益の処分に関する書類(案)	5
■ 国立大学法人業務実施コスト計算書	6
■ 注記(重要な会計方針)	7
■ 附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 (「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による 損益外減価償却相当額も含む。)の明細	9
2 たな卸資産の明細	10
3 無償使用国有財産等の明細	10
4 PFIの明細	10
5 有価証券の明細	10
6 出資金の明細	10
7 長期貸付金の明細	10
8 借入金の明細	11
9 国立大学法人等債の明細	11
10 引当金の明細	11
11 保証債務の明細	11
12 資本金及び資本剰余金の明細	12
13 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
14 業務費及び一般管理費の明細	13
15 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	15
17 役員及び教職員の給与の明細	16
18 開示すべきセグメント情報	17
19 寄附金の明細	18
20 受託研究の明細	18
21 共同研究の明細	18
22 受託事業等の明細	18
23 科学研究費補助金の明細	18

貸 借 対 照 表
(平成21年3月31日現在)

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		9,344,834
建物	3,717,173	
減価償却累計額	<u>△ 1,105,621</u>	2,611,552
構築物	682,626	
減価償却累計額	<u>△ 407,693</u>	274,933
機械装置	10,282	
減価償却累計額	<u>△ 6,378</u>	3,903
工具, 器具及び備品	698,004	
減価償却累計額	<u>△ 346,440</u>	351,564
図書		1,194,422
美術品・收藏品		898
船舶	380	
減価償却累計額	<u>△ 379</u>	0
車両運搬具	13,165	
減価償却累計額	<u>△ 12,121</u>	1,044
建設仮勘定		<u>2,408</u>
有形固定資産合計		<u>13,785,563</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		56,905
電話加入権		<u>422</u>
無形固定資産合計		57,327
固定資産合計		<u>13,842,890</u>
II 流動資産		
現金及び預金		435,287
未収学生納付金収入		7,360
その他未収入金		59,157
有価証券		790,000
未収収益		<u>48</u>
流動資産合計		<u>1,291,854</u>
資産合計		<u><u>15,134,744</u></u>

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	450,348		
資産見返寄附金	40,378		
資産見返補助金等	13,108		
資産見返物品受贈額	1,089,771		
建設仮勘定見返交付金	997	1,594,604	
固定負債合計			1,594,604
II 流動負債			
運営費交付金債務		394,626	
寄附金債務		41,482	
預り金		56,635	
未払金		610,687	
流動負債合計			1,103,430
負債合計			2,698,034
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		13,182,616	
資本金合計			13,182,616
II 資本剰余金			
資本剰余金		543,754	
損益外減価償却累計額		△ 1,519,912	
損益外減損損失累計額		△ 72	
資本剰余金合計			△ 976,229
III 利益剰余金			
教育研究及び組織運営改善積立金		175,927	
積立金		13,984	
当期末処分利益		40,411	
(うち当期総利益	40,411)		
利益剰余金合計			230,323
純資産合計			12,436,709
負債純資産合計			15,134,744

損 益 計 算 書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		536,368	
研究経費		153,109	
教育研究支援経費		133,153	
受託研究費		4,350	
受託事業費		138,250	
役員人件費		59,432	
教員人件費			
常勤教員給与	2,224,928		
非常勤教員給与	45,477	2,270,406	
職員人件費			
常勤職員給与	783,705		
非常勤職員給与	83,741	867,446	4,162,517
一般管理費			201,858
財務費用			
支払利息		1,500	1,500
雑損			0
経常費用合計			4,365,875
経常収益			
運営費交付金収益			3,295,270
授業料収益			529,385
入学金収益			100,424
検定料収益			23,721
補助金等収益			79,492
受託研究等収益			
その他の受託研究等収益		4,350	4,350
受託事業等収益			
国からの受託事業等収益		28,428	
その他の受託事業等収益		109,822	138,250
寄附金収益			14,162
施設費収益			2,304
財務収益			
受取利息		4,198	
有価証券利息		637	4,836
雑益			
財産貸付料収入		43,842	
講習料収入		906	
文献複写料収入		973	
その他雑益		20,138	65,861
戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		70,451	
資産見返寄附金戻入		5,096	
資産見返物品受贈額戻入		20,157	
資産見返補助金等戻入		729	96,435
経常収益合計			4,354,496
経常利益			△ 11,379
当期純利益			△ 11,379
目的積立金取崩額			51,791
当期総利益			40,411

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 763,336
	人件費支出	△ 3,403,805
	その他の業務支出	△ 178,129
	運営費交付金収入	3,380,588
	授業料収入	499,619
	入学金収入	99,014
	検定料収入	23,721
	受託研究等収入	4,350
	受託事業等収入	118,199
	補助金等収入	86,686
	寄附金収入	20,770
	その他の業務収入	65,922
	預り金の純増減額	△ 1,035
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,433
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 253,100
	施設費による収入	24,000
	定期預金の預入れによる支出	△ 900,000
	定期預金の払戻しによる収入	900,000
	有価証券の取得による支出	△ 4,250,000
	有価証券の償還による収入	3,460,000
	小 計	△ 1,019,100
	利息及び配当金の受取額	4,787
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,014,312
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	△ 34,390
	小 計	△ 34,390
	利息の支払額	△ 1,649
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,039
IV	資金増加額(又は減少額)	△ 1,097,786
V	資金期首残高	1,533,074
VI	資金期末残高	435,287

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金384千円, 普通預金347,751千円, 貯金87,152千円

2. 預り金については, 受入と払出を相殺した純額の増減により表示しております。

利益の処分に関する書類(案)

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:円)

I 当期末処分利益			40,411,469
当期総利益		40,411,469	
II 利益処分額			
積立金		180,985	
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額		40,230,484	
教育研究及び組織運営改善積立金	40,230,484	40,230,484	40,411,469

国立大学法人業務実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用		
	業務費	4,162,517	
	一般管理費	201,858	
	財務費用	1,500	
	雑損	0	4,365,875
	(2)(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 529,385	
	入学料収益	△ 100,424	
	検定料収益	△ 23,721	
	受託研究等収益	△ 4,350	
	受託事業等収益	△ 138,250	
	寄附金収益	△ 14,162	
	財務収益	△ 4,836	
	雑益	△ 54,566	
	資産見返寄附金戻入	△ 5,096	△ 874,795
	業務費用合計		3,491,080
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	204,800	
	損益外固定資産除却相当額	-	204,800
III	損益外減損損失相当額		
	損益外減損損失相当額	-	-
IV	引当外賞与増加見積額		△ 19,849
V	引当外退職給付増加見積額		167,250
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	55	
	政府出資の機会費用	162,537	162,593
VII	国立大学法人等業務実施コスト		4,005,874

- 注) 1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃借料及び徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究収入で購入した償却資産は、当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	7 ~ 50 年
構	築	10 ~ 50 年
機	械 及 び 装 置	5 ~ 10 年
工	具, 器 具 及 び 備 品	3 ~ 15 年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(追加情報)

減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数の見直しを行いました。耐用年数変更に伴う影響は軽微です。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与及び退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与及び退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与及び退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における「引当外賞与見積額」から、前事業年度末における「引当外賞与見積額」を差し引いたものを計上しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法
近隣の賃借料及び徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計上に使用した利率
新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース資産はその属する科目に含めて表示しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

8. 財務諸表の端数処理

財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

II. 固定資産の減損

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)に関する事項

電話加入権

①用途:通信用,種類:電話加入権,場所:徳島県鳴門市及び徳島県徳島市
帳簿価額:395千円

②減損の兆候の概要:市場価格が著しく下落しております。

③正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NTTの
公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

III. 重要な債務負担行為

(単位:千円)

契約内容	契約相手先	翌年度以降支出予定額		
		一年内	一年超	合計
外国雑誌購入契約	(株)紀伊國屋書店 他2社	6,910	-	6,910

IV. 貸借対照表注記

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額
207,686 千円

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額
3,282,520 千円

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,541,812	47,089	-	3,588,901	1,094,182	168,620	-	-	-	2,494,718	
	構築物	657,520	5,957	-	663,478	405,046	28,991	-	-	-	258,431	
	工具器具備品	36,333	98,367	-	134,701	20,303	7,188	-	-	-	114,397	
	船舶	380	-	-	380	379	-	-	-	-	0	
	計	4,236,046	151,414	-	4,387,461	1,519,912	204,800	-	-	-	2,867,548	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	83,821	44,449	-	128,271	11,438	5,425	-	-	-	116,833	
	構築物	10,792	8,356	-	19,148	2,646	1,351	-	-	-	16,501	
	機械装置	10,282	-	-	10,282	6,378	918	-	-	-	3,903	
	工具器具備品	485,628	82,643	4,968	563,303	326,137	88,468	-	-	-	237,166	
	図書	1,162,143	35,480	3,200	1,194,422	-	-	-	-	-	1,194,422	
	車両運搬具	13,165	-	-	13,165	12,121	1,183	-	-	-	1,044	
	計	1,765,834	170,929	8,169	1,928,594	358,722	97,347	-	-	-	1,569,872	
非償却資産	土地	9,344,834	-	-	9,344,834	-	-	-	-	-	9,344,834	
	美術品・收藏品	898	-	-	898	-	-	-	-	-	898	
	建設仮勘定	3,990	7,387	8,968	2,408	-	-	-	-	-	2,408	
	計	9,349,722	7,387	8,968	9,348,141	-	-	-	-	-	9,348,141	
有形固定資産 合計	土地	9,344,834	-	-	9,344,834	-	-	-	-	-	9,344,834	
	建物	3,625,634	91,539	-	3,717,173	1,105,621	174,046	-	-	-	2,611,552	
	構築物	668,313	14,313	-	682,626	407,693	30,342	-	-	-	274,933	
	機械装置	10,282	-	-	10,282	6,378	918	-	-	-	3,903	
	工具器具備品	521,962	181,010	4,968	698,004	346,440	95,657	-	-	-	351,564	
	図書	1,162,143	35,480	3,200	1,194,422	-	-	-	-	-	1,194,422	
	美術品・收藏品	898	-	-	898	-	-	-	-	-	898	
	船舶	380	-	-	380	379	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	13,165	-	-	13,165	12,121	1,183	-	-	-	1,044	
	建設仮勘定	3,990	7,387	8,968	2,408	-	-	-	-	-	2,408	
	計	15,351,604	329,731	17,138	15,664,197	1,878,634	302,147	-	-	-	13,785,563	
無形固定資産	ソフトウェア	125,548	16,985	-	142,533	85,628	24,958	-	-	-	56,905	
	電話加入権	494	-	-	494	-	-	72	-	-	422	
	計	126,042	16,985	-	143,027	85,628	24,958	72	-	-	57,327	
その他の資産	長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(2)たな卸資産の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	係留地	鳴門市鳴門町高島	48	浮遊式栈橋	6	三ツ石海岸
	小計		48		6	
建物	職員宿舎	東京都中野区江古田	56.23	鉄筋コンクリート造	49	
	小計		56.23		49	
合計			104.23		55	

(4)PFIの明細

当事業年度は、PFI法に基づく事業を行っていないため、記載を省略しております。

(5)有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	790,000	790,000	790,000	—	
	計	790,000	790,000	790,000	—	
貸借対照表計上額				790,000		

(6)出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載を省略しております。

(7)長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

(8)借入金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(9)国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

(10)－1 引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)－3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11)保証債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	13,182,616	-	-	13,182,616	
	計	13,182,616	-	-	13,182,616	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	298,834	(21,695) 21,695	-	320,529	当期増加額は、固定資産の取得による
	無償譲与	1,392	-	-	1,392	
	政府出資金	29,650	-	-	29,650	
	移転補償費	42,573	-	-	42,573	
	損益外固定資産除却差額	△ 49,143	-	-	△ 49,143	
	承継土地処分収入	△ 18,651	-	-	△ 18,651	
	目的積立金	38,554	129,719	-	168,273	当期増加額は、固定資産の取得による
	その他	49,130	-	-	49,130	
	計	392,340	(21,695) 151,414	-	543,754	
	損益外減価償却累計額	1,315,111	204,800	-	1,519,912	
	損益外減損損失累計額	72	-	-	72	
	差引計	△ 922,843	△ 53,386	-	△ 976,229	

注) 資本剰余金の当期増加額のうち、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を()書き内数として記載しております。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	12,376	1,608	-	13,984	当期増加額は、前期末処分利益より積み立てられたもの
準用通則法第44条第3項積立金 教育研究及び組織運営改善積立金	296,012	61,424	181,510	175,927	当期増加額は、前期末処分利益より主務大臣の承認のうえに積み立てられたもの。当期減少額は、固定資産の取得及び費用の発生により積立金を取崩したものの
計	308,389	63,033	181,510	189,912	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究及び組織運営改善積立金	51,791 注1
	計	51,791
その他	教育研究及び組織運営改善積立金	129,719 注2
	計	129,719

注1. 取崩額の内訳は、基幹環境整備のための経費5,404千円、設備更新のための経費11,379千円、教育・課外活動環境整備のための経費17,106千円、情報基盤設備のための経費15,333千円、附属小学校遊具更新のための経費2,569千円であります。

注2. その他の内訳は、基幹環境整備のための資産67,584千円、設備更新のための資産14,661千円、教育・課外活動環境整備のための資産33,896千円、情報基盤設備のための資産11,663千円、附属小学校遊具更新のための資産1,915千円であります。

(14)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	118,614		
図書費	15,773		
備品費	46,448		
印刷製本費	24,092		
水道光熱費	61,058		
旅費交通費	40,079		
通信運搬費	7,654		
賃借料	16,681		
車両関係費	302		
福利厚生費	1,656		
保守費	25,459		
修繕費	36,139		
環境整備費	10,440		
損害保険料	624		
広告宣伝費	555		
行事費	1,057		
諸会費	1,484		
会議費	267		
報酬・委託・手数料	56,084		
奨学費	31,571		
租税公課	59		
減価償却費	38,156		
貸倒損失	1,666		
雑費	438		536,368
研究経費			
消耗品費	42,125		
図書費	14,377		
備品費	18,601		
印刷製本費	5,856		
水道光熱費	4,496		
旅費交通費	36,217		
通信運搬費	1,944		
賃借料	3,218		
保守費	3,891		
修繕費	2,246		
環境整備費	39		
広告宣伝費	2		
諸会費	3,548		
報酬・委託・手数料	4,921		
減価償却費	11,068		
雑費	555		153,109
教育研究支援経費			
消耗品費	24,450		
図書費	6,642		
備品費	10,654		
印刷製本費	4,375		
水道光熱費	4,162		
旅費交通費	1,892		
通信運搬費	5,544		
賃借料	1,827		
保守費	12,347		
修繕費	1,098		
環境整備費	56		
諸会費	125		
報酬・委託・手数料	6,109		
減価償却費	53,787		
雑費	81		133,153
受託研究費			4,350
受託事業費			138,250
役員人件費			
報酬	39,147		
賞与	15,459		
法定福利費	4,825		59,432

(単位:千円)

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,377,751		
賞与	538,996		
退職給付費用	74,898		
法定福利費	233,282	2,224,928	
非常勤教員給与			
給料	43,805		
法定福利費	1,672	45,477	2,270,406
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	484,450		
賞与	161,983		
退職給付費用	57,960		
法定福利費	79,310	783,705	
非常勤職員給与			
給料	76,385		
法定福利費	7,355	83,741	867,446
一般管理費			
消耗品費		11,950	
図書費		3,686	
備品費		4,288	
印刷製本費		12,764	
水道光熱費		3,740	
旅費交通費		24,021	
通信運搬費		3,197	
賃借料		2,287	
車両関係費		604	
福利厚生費		1,700	
保守費		19,709	
修繕費		8,620	
環境整備費		12,929	
損害保険料		3,489	
広告宣伝費		14,173	
行事費		1,080	
諸会費		3,445	
会議費		59	
報酬・委託・手数料		37,442	
租税公課		6,829	
減価償却費		24,262	
雑費		1,573	201,858

注) 人件費(常勤・非常勤)の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しておりますが、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成17年度	35	-	-	-	-	-	-	35
平成18年度	77,728	-	77,656	-	-	-	77,656	72
平成19年度	405,482	-	55,203	-	-	-	55,203	350,279
平成20年度	-	3,380,588	3,162,410	172,940	997	-	3,336,348	44,239
合計	483,246	3,380,588	3,295,270	172,940	997	-	3,469,208	394,626

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	3,143,452	3,143,452
業務達成基準	-	-	-	-	17,493	17,493
費用進行基準	-	-	77,656	55,203	1,465	134,324
合計	-	-	77,656	55,203	3,162,410	3,295,270

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	24,000	-	21,695	2,304	
計	24,000	-	21,695	2,304	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (海外先進教育研究実践支援(研究実践型))	2,629	-	-	-	-	2,629	
大学改革推進等補助金 (特色ある大学教育支援プログラム)	15,500	-	-	-	-	15,500	
大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業・ 現代的教育ニーズ取組支援プログラム)	22,000	-	2,980	-	-	19,019	
大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業・ 専門職大学院等教育推進プログラム)	19,678	-	-	-	-	19,678	
研究拠点形成費等補助金 (若手研究者養成費)	550	-	-	-	-	550	
大学改革推進等補助金 専門職大学院等における 高度専門職業人養成教育推進プログラム	6,720	-	-	-	-	6,720	
大学改革推進等補助金 (戦略的・大学連携支援事業)	19,609	-	4,213	-	-	15,395	
合計	86,686	-	7,194	-	-	79,492	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	(52,806)		-	-
		52,806	4	(-)	
	非常勤	1,800	2	-	-
	計	(52,806)		-	-
		54,606	6	(-)	
教職員	常勤	(2,563,181)		(132,859)	
		2,563,181	348	132,859	11
	非常勤	120,190	119	-	-
	計	(2,563,181)		(132,859)	
		2,683,372	467	132,859	11
合 計	常勤	(2,615,988)		(132,859)	
		2,615,988	352	132,859	11
	非常勤	121,990	121	-	-
	計	(2,615,988)		(132,859)	
		2,737,978	473	132,859	11

注)1. 支給人員数は、年間平均支給員数で算出しております。

2. 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程に基づいております。

3. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準拠し、本学職員給与規程に基づいております。

4. 退職手当の支給基準は、一般職国家公務員に準拠し、本学役員退職手当規定及び本学教職員退職手当規程を定めております。

5. 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を、上段()書き内数として記載しております。

6. 支給額には法定福利費は含まれておりません。

7. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しており、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	2,476,462	871,107	3,347,570	814,947	4,162,517
教育経費	370,382	128,700	499,082	37,285	536,368
研究経費	145,436	1,760	147,196	5,912	153,109
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	131,694	-	131,694	1,458	133,153
受託研究経費	4,350	-	4,350	-	4,350
受託事業経費	116,470	-	116,470	21,779	138,250
人件費	1,708,129	740,646	2,448,775	748,510	3,197,285
一般管理費	30,756	147	30,904	170,953	201,858
財務費用	1,275	-	1,275	224	1,500
雑損	-	-	-	0	0
小計	2,508,494	871,255	3,379,750	986,125	4,365,875
業務収益					
運営費交付金収益	1,770,158	754,556	2,524,715	770,554	3,295,270
学生納付金収益	638,424	15,107	653,531	-	653,531
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究等収益	4,350	-	4,350	-	4,350
受託事業等収益	116,470	-	116,470	21,779	138,250
寄附金収益	3,641	8,080	11,721	2,441	14,162
施設費収益	2,253	51	2,304	-	2,304
補助金等収益	79,492	-	79,492	-	79,492
財務収益	-	-	-	4,836	4,836
資産見返負債戻入	46,912	11,003	57,915	38,519	96,435
雑益	46,438	573	47,011	18,849	65,861
小計	2,708,141	789,373	3,497,514	856,981	4,354,496
業務損益	199,646	△ 81,882	117,764	△ 129,143	△ 11,379
帰属資産					
土地	4,043,494	4,393,834	8,437,329	907,505	9,344,834
建物	1,403,833	794,323	2,198,156	413,395	2,611,552
構築物	133,953	98,893	232,847	42,086	274,933
その他	1,517,675	43,710	1,561,385	1,342,038	2,903,424
帰属資産	7,098,956	5,330,761	12,429,718	2,705,026	15,134,744

- 注) 1 セグメントの区分方法は、本学の業務に応じて大学と附属学校の2つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。
- 注) 2 業務費用のうち、法人共通986,125千円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は役員人件費59,432千円、職員人件費754,685千円と一般管理費の170,953千円であります。
- 注) 3 運営費交付金収益は、運営費交付金を財源に支出した費用に見合った金額となるように配賦しております。運営費交付金を財源として支出したことが明確な費用に対する見合い分については支出額と同額を、その他の明確に特定できない費用の見合い分については各セグメントへの予算配分金額を基にした比率で按分し、配賦しております。
- 注) 4 帰属資産のうち、法人共通2,705,026千円は各セグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は土地と現金及び預金で、それぞれ907,505千円、1,225,287千円であります。
- 注) 5 セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学46,154千円、附属学校5,636千円であります。
- 注) 6 セグメント別の損益外減価償却相当額は、大学103,973千円、附属学校63,035千円、法人共通37,791千円であります。
- 注) 7 損益外減損損失は、当期発生しておりません。
- 注) 8 セグメント別の引当外賞与増加見積額は、大学△7,433千円、附属学校△6,869千円、法人共通△5,547千円であります。
- 注) 9 セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、大学67,339千円、附属学校3,373千円、法人共通96,537千円であります。
- 注) 10 前年度は附属図書館の事務職員人件費を法人共通へ計上しておりましたが、本年度より附属図書館の事務職員人件費を大学へ配賦するように変更しております。これは業務に応じてより適切なセグメントへ配賦するべく変更したものであり、業務費用人件費への影響は大学が54,835千円の増加、法人共通がこれと同額の減少となっておりますが、注) 3の理由により業務損益への影響はありません。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
附属学校	14,439	26	現物寄附 1,069千円(3件)を含む
大学	7,339	34	現物寄附 3,410千円(29件)を含む
法人共通	3,772	6	現物寄附 300千円(1件)を含む
合 計	25,550	66	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	-	4,050	4,050	-
合 計	-	4,050	4,050	-

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	-	300	300	-
合 計	-	300	300	-

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	116,470	116,470	-
法人共通	-	21,779	21,779	-
合 計	-	138,250	138,250	-

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(6,000) 1,800	3	分担金受入2件1,040千円を含む
基盤研究(B)	(8,693) 2,608	11	分担金配分 2,912千円を除く 分担金受入9件3,034千円を含む
基盤研究(C)	(18,180) 5,454	32	分担金配分 1,274千円を除く 分担金受入10件2,288千円を含む
萌芽研究	(2,261) 0	2	
若手研究(B)	(4,773) 1,431	6	
研究公開	(1,000) 0	1	
合 計	(40,908) 11,294	55	

注)直接経費相当額を上段()書き外数として記載しています。